



秘 物品賃貸(リース)業調査票 (自動車賃貸業を除く)

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

2024年 月分

! この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。記入に当たっては、別紙の「物品賃貸(リース)業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 事業所数

企業全体のうち、物品賃貸(リース)業務を営む事業所数

事業所数	0101	A
------	------	---

2 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

うち物品賃貸(リース)業務	0201	A	人
---------------	------	---	---

注1. [0201]の人数には、他の企業に派遣している人(貴企業で給与を支払っている人)は含めますが、他の企業から派遣されている人(派遣元の企業が給与を支払っている人)は含みません。

注2. [0211]の人数には、[0212]～[0215]の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び[0216]は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

		A	
内訳	従業員計	0211	人
	有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212	人
	常用雇用者		
	① 正社員・正職員としての人	0213	人
	② ①以外の人	0214	人
	臨時雇用者	0215	人
他社からの出向、派遣等		0216	人

3 リース月間契約高及びリース物件月間購入額

(1) リース業務に係る企業全体の月間契約高^{注2}
(消費税額を含む。)

月間契約高	0301	A							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

注1. リースとは、次の契約条件で物件を使用させるものをいい、レンタルを除きます。

① 物件を使用させる期間が1年を超えるもの。

② 契約期間中いつでも解約できる旨の定めがないもの。

注2. リース契約高とは、契約物件の購入額に金利、固定資産税、手数料等を加えたリース料総額をいいます。

注3. リース物件購入額とは、リース契約に基づく貸与物件の調達価格をいい、当月中に、貸借対照表の固定資産の部の貸与資産勘定に計上した金額となります。

(2) リース業務に係る企業全体の取扱物件別の月間購入額^{注3}
(消費税額を含む。)

		A							
物件別購入額	産業機械	0311							
	工作機械	0312							
	輸送用機器(自動車を除く)	0313							
	情報関連機器	0314							
	事務用機器	0315							
	商業用及びサービス業用機械・設備	0316							
	医療用機器	0317							
	その他	0318							

4 月間売上高及び売上高増減の具体的な理由

(1) 貴社の月間売上高(消費税額を含む。)

		A							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企業全体	レンタル業、自動車賃貸業を除く物品賃貸業務	0401							
	その他の業務	0402							

(2) 物品賃貸業務の売上高増減の具体的な理由(前年同月と比べ比較)

		B							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
売上高増減の具体的な理由		0401							
注: (0401)の増減は、(0401)の売上高増減のうち、自動車賃貸業を除く物品賃貸業務(0401)に属する売上高に(0401)の増減を調整したものである。									

備考 前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号			
1 0 7	0 0 4 1	2 0 2 4	都道府県	整理番号		